



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,462	39.0	119	—	111	—	535	—
26年3月期	2,491	24.9	△457	—	△448	—	△263	—

(注) 包括利益 27年3月期 534百万円 (—%) 26年3月期 △307百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.87	—	53.6	2.9	3.4
26年3月期	△19.11	—	△29.7	△11.3	△18.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,963	1,266	31.9	91.96
26年3月期	3,641	731	20.1	53.13

(参考) 自己資本 27年3月期 1,266百万円 26年3月期 731百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6	914	△693	1,199
26年3月期	△149	302	△468	942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	△2.3	△75	—	△85	—	△90	—	△6.54
通期	3,380	△2.4	155	29.9	135	21.5	125	△76.6	9.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	13,830,000 株	26年3月期	13,830,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	62,059 株	26年3月期	62,059 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,767,941 株	26年3月期	13,767,984 株

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,799	73.5	126	—	113	—	498	—
26年3月期	1,613	7.5	△466	—	△437	—	△286	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.19	—
26年3月期	△20.78	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,740	1,194	31.9	86.73
26年3月期	3,453	694	20.1	50.47

(参考) 自己資本 27年3月期 1,194百万円 26年3月期 694百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策の効果等から緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の減速など不安要素もあり、先行き不透明な状況となっております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の製品市場が堅調に推移し、FPDメーカーの設備投資は一部に前向きな動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。当連結会計年度の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上増加により、売上高3,462百万円(前連結会計年度比39.0%増)、営業利益119百万円(前連結会計年度は営業損失457百万円)、経常利益111百万円(前連結会計年度は経常損失448百万円)となりました。また、新大阪営業所の土地建物を売却し、特別利益に固定資産売却益539百万円を計上した結果、当期純利益は535百万円(前連結会計年度は当期純損失263百万円)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(日本)

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置は受注・販売の好調により売上が増加しました。この結果、売上高は2,633百万円(前連結会計年度比94.3%増)、セグメント利益は126百万円(前連結会計年度はセグメント損失466百万円)となりました。

(米国)

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が好調に推移し、損失が縮小しました。この結果、売上高は498百万円(前連結会計年度比22.0%増)、セグメント損失は5百万円(前連結会計年度はセグメント損失55百万円)となりました。

(韓国)

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の販売が低調で売上が減少しました。この結果、売上高は329百万円(前連結会計年度比54.6%減)、セグメント損失は14百万円(前連結会計年度はセグメント利益41百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引続き景気の回復が期待されるものの、FPD分野におきましては、FPDメーカーの設備投資動向が不透明で、厳しい受注環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは事業構造の改革と新規事業・新製品開発の取り組みを推進し、事業基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高3,380百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益155百万円(前連結会計年度比29.9%増)、経常利益135百万円(前連結会計年度比21.5%増)、当期純利益125百万円(前連結会計年度比76.6%減)を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成28年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、3,963百万円となりました。流動資産は現金預金の増加257百万円、売上債権の増加536百万円などにより847百万円増加しました。固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少516百万円などにより525百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、2,697百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加337百万円、未払法人税等の増加102百万円、短期借入金の減少390百万円、社債償還による1年以内償還予定の社債の減少100百万円などにより3百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少203百万円などにより208百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、1,266百万円となりました。これは、主に当期純利益535百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ257万円増加し、1,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は6百万円（前連結会計年度は資金の使用149百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上650百万円、減価償却費の計上168百万円、仕入債務の増加331百万円などの資金増加、固定資産売却益の計上539百万円、売上債権の増加557百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は914百万円（前連結会計年度比202.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却1,046百万円などの資金増加、ソフトウェアの取得113百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は693百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。これは長期借入金の借入300百万円による資金増加、短期借入金の減少131百万円、長期借入金の返済762百万円、社債償還による支出100百万円の資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期
自己資本比率	20.1	31.9
時価ベースの自己資本比率	97.5	108.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	239.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	0.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 第29期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであった為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。従いまして、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期(平成27年3月期)の配当につきましては、無配とさせて頂く予定であります。次期の配当につきましても、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂く見込であります。

今後は、できるだけ早期に株主の皆様へ復配ができるよう業績及び財政状況の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の71.4%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、FPDメーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

② 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

③ 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

④ 知的財産権等について

a. 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

b. 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

⑤ 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員6名及び従業員116名(平成27年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響が及ぶ恐れがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当連結会計年度においては営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかしながら、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度及び当連結会計年度における土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

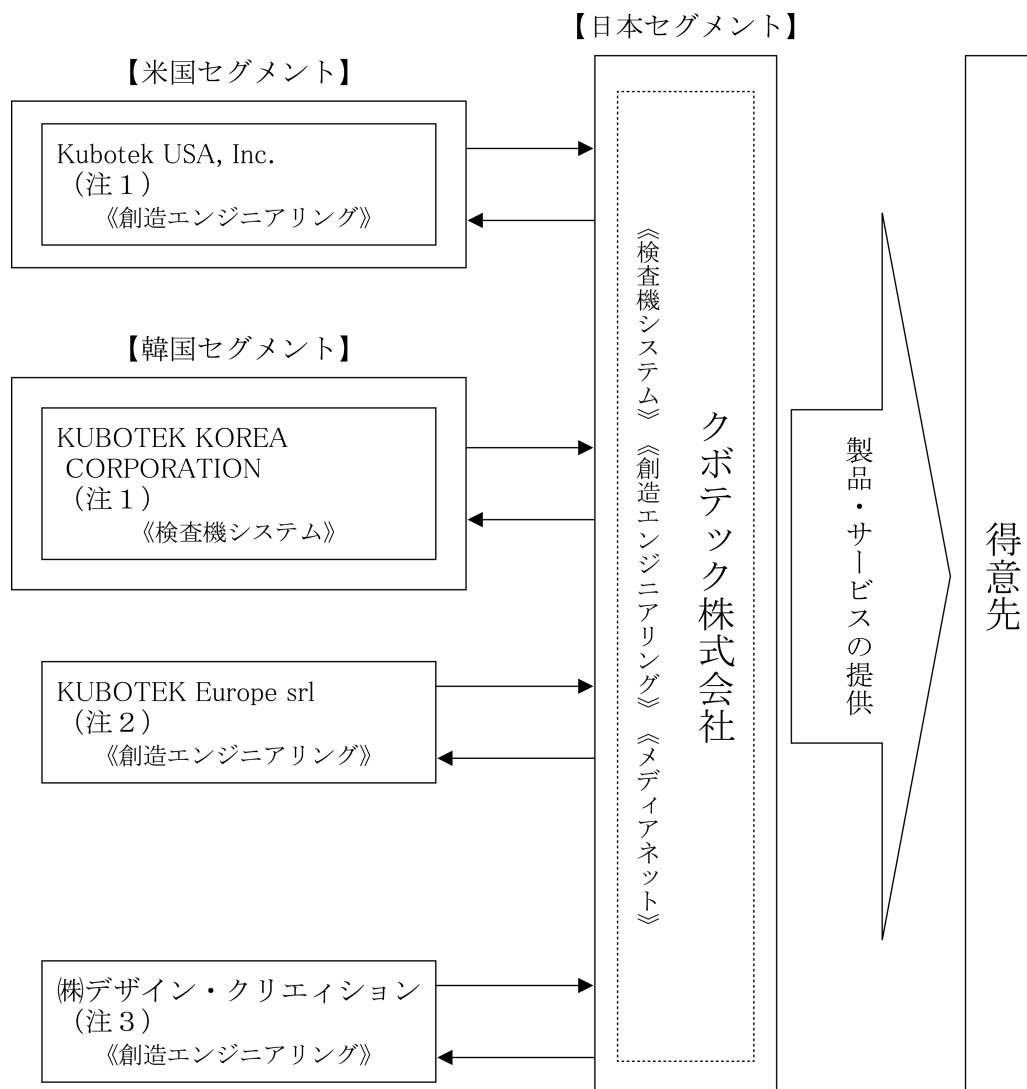
一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社(うち1社は休眠中)で構成され、主に、日本、米国、韓国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待され、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客ニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

①次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

②ガラス基板検査機システム事業の推進

スマートフォン用ガラス基板検査機システムの開発・製造

大型ガラス基板検査機システムの開発・製造

③高機能フィルム検査機システム事業の推進

ロールツーロール検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

④半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

⑤CAC (Computer Assisted Creation:創造支援) システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェイスを完備した3次元形式モデリング (Modeling)、モデリングに直結した3次元計測 (Measuring)、モデリングに直結した3次元加工 (Machining) の3つの機能を統合したシステム

⑥映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

⑦オーディオ事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

⑧エネルギー事業の推進

安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,914	1,292,235
受取手形及び売掛金	595,369	1,071,532
電子記録債権	2,048	62,768
商品及び製品	13,523	36,647
仕掛品	386,414	359,151
原材料及び貯蔵品	138,974	136,501
繰延税金資産	950	3,469
その他	64,566	105,587
貸倒引当金	△117,928	△101,610
流動資産合計	2,118,832	2,966,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889,139	659,211
減価償却累計額	△491,715	△426,165
建物及び構築物（純額）	397,424	233,046
機械装置及び運搬具	57,528	57,282
減価償却累計額	△52,054	△53,371
機械装置及び運搬具（純額）	5,473	3,911
工具、器具及び備品	529,570	463,273
減価償却累計額	△500,948	△443,701
工具、器具及び備品（純額）	28,622	19,571
土地	900,493	558,514
有形固定資産合計	1,332,014	815,043
無形固定資産		
ソフトウェア	129,798	119,102
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	132,083	121,387
投資その他の資産		
投資有価証券	* 36,167	* 40,319
その他	* 26,440	* 20,730
貸倒引当金	△4,157	-
投資その他の資産合計	58,449	61,050
固定資産合計	1,522,548	997,481
資産合計	3,641,381	3,963,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,353	572,931
短期借入金	1,034,000	903,000
1年内返済予定の長期借入金	490,000	231,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	21,469	124,218
前受金	231,105	264,601
賞与引当金	3,140	15,300
その他	177,115	177,181
流動負債合計	2,292,183	2,288,233
固定負債		
長期借入金	556,000	353,000
繰延税金負債	344	777
退職給付に係る負債	57,242	52,855
その他	4,187	2,762
固定負債合計	617,774	409,395
負債合計	2,909,958	2,697,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,168,900	△633,782
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	701,174	1,236,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	1,637
為替換算調整勘定	29,624	28,208
その他の包括利益累計額合計	30,248	29,846
純資産合計	731,422	1,266,138
負債純資産合計	3,641,381	3,963,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,491,620	3,462,609
売上原価	※1,※4 1,754,727	※1,※4 2,174,136
売上総利益	736,892	1,288,472
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,194,307	※1,※2 1,169,157
営業利益又は営業損失(△)	△457,415	119,314
営業外収益		
受取利息	240	281
受取配当金	280	363
受取賃貸料	11,702	1,159
為替差益	20,451	9,796
その他	645	2,157
営業外収益合計	33,320	13,757
営業外費用		
支払利息	24,447	17,916
支払補償費	-	2,274
その他	21	1,732
営業外費用合計	24,469	21,923
経常利益又は経常損失(△)	△448,563	111,149
特別利益		
固定資産売却益	※3 204,136	※3 539,843
特別利益合計	204,136	539,843
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	2,462	-
特別損失合計	2,465	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△246,892	650,992
法人税、住民税及び事業税	16,363	118,301
法人税等調整額	△101	△2,426
法人税等合計	16,261	115,875
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△263,153	535,117
当期純利益又は当期純損失(△)	△263,153	535,117

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△263,153	535,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	1,014
為替換算調整勘定	△44,857	△1,416
その他の包括利益合計	※ △44,233	※ △401
包括利益	△307,387	534,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△307,387	534,715
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△905,747	△81,658	964,344	—	74,482	74,482	1,038,826
当期変動額								
当期純損失(△)		△263,153		△263,153				△263,153
自己株式の取得			△17	△17				△17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					623	△44,857	△44,233	△44,233
当期変動額合計	—	△263,153	△17	△263,170	623	△44,857	△44,233	△307,404
当期末残高	1,951,750	△1,168,900	△81,675	701,174	623	29,624	30,248	731,422

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,951,750	△1,168,900	△81,675	701,174	623	29,624	30,248	731,422
当期変動額								
当期純利益		535,117		535,117				535,117
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,014	△1,416	△401	△401
当期変動額合計	—	535,117	—	535,117	1,014	△1,416	△401	534,715
当期末残高	1,951,750	△633,782	△81,675	1,236,291	1,637	28,208	29,846	1,266,138

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△246,892	650,992
減価償却費	164,030	168,339
減損損失	2,462	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,855	15,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,760	12,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,435	△4,387
受取利息及び受取配当金	△521	△644
支払利息	24,447	17,916
為替差損益(△は益)	1,765	△7,406
有形固定資産売却損益(△は益)	△204,133	△539,843
売上債権の増減額(△は増加)	139,498	△557,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,080	7,982
未収消費税等の増減額(△は増加)	△6,077	△37,444
仕入債務の増減額(△は減少)	△63,204	331,016
前受金の増減額(△は減少)	35,466	△6,520
前払費用の増減額(△は増加)	34,097	△922
その他	1,968	△11,960
小計	△119,641	37,445
利息及び配当金の受取額	511	635
利息の支払額	△24,522	△15,537
法人税等の支払額	△6,294	△16,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,946	6,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,659	△2,704
有形固定資産の取得による支出	△11,301	△6,378
有形固定資産の売却による収入	484,873	1,046,270
無形固定資産の取得による支出	△7,940	△11,341
ソフトウェアの取得による支出	△168,312	△113,554
その他	8,205	2,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,865	914,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△266,000	△131,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△802,000	△762,000
社債の償還による支出	-	△100,000
その他	△17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,017	△693,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,671	29,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△282,426	257,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,568	942,141
現金及び現金同等物の期末残高	※ 942,141	※ 1,199,453

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要に支えられ、一部において回復の傾向にありました。

当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当連結会計年度においては営業利益、経常利益及び当期純利益を計上し、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。

しかしながら、業績回復の状況を慎重に見極める必要があり、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、前連結会計年度及び当連結会計年度における土地建物の売却をはじめ、売上債権や在庫など資産の圧縮及び現有資産の効率的な利用を図るとともに、固定経費の見直しなどによって、損益構造の改善にも努めております。

また、米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の人員削減を中心とした固定費の削減を実施し、開発・販売体制を整備し、収益性改善に向けた計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コストかつ大容量の蓄電媒体である次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策によって当連結会計年度は営業利益を計上するまでに至りましたが、主たる事業である検査機システム事業の受注動向は、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Kubotek USA, Inc.

KUBOTEK KOREA CORPORATION

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社シー・エス・シー

KUBOTEK Europe srl

(持分法を適用しなかった理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Kubotek USA, Inc. 及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

工具、器具及び備品 2~14年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における賞与支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた597,418千円は、「受取手形及び売掛金」595,369千円、「電子記録債権」2,048千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	24,400	24,400
その他(出資金)	0	0

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
一般管理費	51,219	110,744
当期製造費用	97,951	94,176
合計	149,171	204,921

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	525,345	492,645
退職給付費用	13,842	26,014
支払手数料	106,070	119,866
広告宣伝費	31,640	19,306
減価償却費	19,519	11,453
貸倒引当金繰入額	53,697	22,543
賞与引当金繰入額	1,273	5,591

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	204,136	539,843

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	9,837	5,803

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	967	1,447
組替調整額	—	—
税効果調整前	967	1,447
税効果額	△344	△433
その他有価証券評価差額金	623	1,014
為替換算調整勘定		
当期発生額	△44,857	△1,416
組替調整額	—	—
税効果調整前	△44,857	△1,416
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△44,857	△1,416
その他の包括利益合計	△44,233	△401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	13,691,700	—	13,830,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加13,691,700株は、平成25年10月1日付の株式分割によるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	61,439	—	62,059

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61,439株は、平成25年10月1日付の株式分割による増加61,380株及び単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,830,000	—	—	13,830,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,059	—	—	62,059

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,034,914	1,292,235
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,772	△92,781
現金及び現金同等物	942,141	1,199,453

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社と韓国子会社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,355,785	408,946	726,887	2,491,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258,076	22,047	50,471	330,595
計	1,613,861	430,993	777,359	2,822,215
セグメント利益又は損失(△)	△466,459	△55,960	41,257	△481,162
セグメント資産	3,453,745	132,547	216,143	3,802,436
その他の項目				
減価償却費	195,096	2,764	823	198,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,070	7,776	—	198,846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	2,633,844	498,972	329,792	3,462,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,938	29,741	52,234	247,914
計	2,799,782	528,714	382,026	3,710,523
セグメント利益又は損失(△)	126,030	△5,834	△14,292	105,903
セグメント資産	3,768,853	159,950	165,194	4,093,998
その他の項目				
減価償却費	180,392	4,339	920	185,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,330	3,613	246	131,190

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,822,215	3,710,523
セグメント間取引消去	△330,595	△247,914
連結財務諸表の売上高	2,491,620	3,462,609

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△481,162	105,903
セグメント間取引消去	8,329	10,073
内部利益の調整額	26,372	11,434
その他	△10,955	△8,097
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△457,415	119,314

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,802,436	4,093,998
セグメント間取引消去	△291,163	△356,104
内部利益の調整額	△18,260	△6,825
その他	148,368	232,698
連結財務諸表の資産合計	3,641,381	3,963,767

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	198,683	185,652	△34,653	△17,313	164,030	168,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198,846	131,190	△17,313	—	181,533	131,190

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューション システム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	1,480,239	530,703	480,676	2,491,620

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
883,385	776,645	58,536	348,562	408,925	15,564	2,491,620

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Display Co.,Ltd	540,791	日本、韓国

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューションシステム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	2,473,722	715,801	273,085	3,462,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	米州	その他	合計
1,270,987	329,792	627,784	704,540	498,972	30,531	3,462,609

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Innolux Corporation	505,409	日本
ダイトエレクトロン株式会社	461,235	日本
株式会社ウィンテック	359,084	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
減損損失	2,462	—	—	2,462

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	53円13銭	91円96銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△19円11銭	38円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△263,153	535,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△263,153	535,117
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,984	13,767,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,819,422	78.5
米国	498,900	22.0
韓国	356,115	△49.2
合計	3,674,437	36.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,195,622	161.8	876,740	2.6
韓国	304,071	△58.0	9,891	△53.2
合計	2,499,693	59.9	886,631	1.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,633,844	94.3
米国	498,972	22.0
韓国	329,792	△54.6
合計	3,462,609	39.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Innolux Corporation	—	—	505,409	14.6
ダイトエレクトロン株式会社	—	—	461,235	13.3
株式会社ウィンテック	—	—	359,084	10.4
Samsung Display Co., Ltd	540,791	21.7	—	—

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。